

厚生常任委員会委員会調査報告書

令和7年9月2日（火）に、横浜市立大学附属病院において、次の事件について調査を実施したところ、その概要は別添のとおりでした。

【調査事件】

- ・ 保健医療に関する事項について

令和8年1月26日

神奈川県議会議長 長田進治様

厚生常任委員会委員長 山本 哲

1 調査の概要

(1) 調査日

令和7年9月2日（火）

(2) 調査箇所

横浜市立大学附属病院（横浜市金沢区福浦3－9）

(3) 出席委員（計12名）

山本哲委員長、須田こうへい副委員長、
永田磨梨奈、田中信次、藤代ゆうや、あらい絹世、しきだ博昭、平野みぎわ、
市川よし子、脇礼子、佐々木正行、阿部将太郎の各委員

(4) 随行者

矢澤主任主事（議会局議事課）、相原副主幹（福祉子どもみらい局総務室）、
山田副主幹（健康医療局総務室）

(5) 行程

県庁～横浜市立大学附属病院～県庁

2 横浜市立大学附属病院

(1) 調査目的

横浜市立大学附属病院は、横浜市内で唯一の特定機能病院であり、「市民が心から頼れる大学病院」を目指し、安全・安心な医療の提供に取り組んでいる。

その中で、特色のある取組として、令和2年10月から株式会社NTTデータと連携し、遠隔ICUシステム「Tele—ICU」の取組を開始し、集中治療専門医が常駐する支援センターと複数の医療機関のICU（集中治療室）をネットワークで接続し、患者のバイタル情報やリアルタイム映像、電子カルテ情報等を共有することで、遠隔での診療を支援するシステムを構築した。

実績として、同院内ICU医師控室内の支援センターから、横浜市立市民病院、横浜市立脳卒中・神経脊椎センター及び国際医療福祉大学病院（栃木県）に対して、24時間365日体制の診療支援を実施し、現在もさらなる事業拡大を目指している。

そこで、同院が取り組む遠隔ICUに関する先進的な取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資するものとする。

(2) 調査先出席者

ア 横浜市立大学附属病院出席者

病院長、集中治療部部長

イ 健康医療局出席者

足立原崇健康医療局長、小泉遵子保健医療部長、鈴木順子医療整備・人材課長

市川良成健康医療局企画調整担当課長

(3) 病院長挨拶

(4) 委員長挨拶



(5) 概要説明

次の内容等について、説明があった。

横浜市立大学附属病院における遠隔ICUの取組

- ア 導入の背景
- イ 概要
- ウ 実績及び課題
- エ 今後の展開



(6) 質疑応答

質 疑 遠隔ICUは、どちらかというと医師の働き方改革や負担軽減等が取り沙汰されているが、先行しているアメリカ等の話もあったが、死亡率の減少だったり、そういったところにつながるからこそその働き方改革だったりすると思う。

遠隔ICUは、まだ始まったばかりだと思うが、現時点で国や県に対して、補助等の制度設計の課題等あれば教えてほしい。

応 答 アメリカでは保険会社が遠隔ICUを運営して、質の向上により保険料を減らそうとしている。日本では民間運営が難しい。

遠隔ICUを全国でも取り組みたいが、支援する相手方の診療報酬の加算条件が決まっており、そこの条件が、本当にその必要としているところに合

わないのである。また、医師等が不足しているところへの支援が必要であり、そうならないと診療報酬がつかない。支援する側とされる側で、関係性が大事になってくるので、その対象の拡大は求めていきたい。なお、そもそも病院経営が赤字というところもあり、遠隔ICUのインフラを整備する資金が足りないので、そこへの手当も必要かと思う。

質 疑 遠隔ICUは、可能性がすごくある取組だと思った。政策的に導入していくということでは、災害やパンデミック対応を見越しての導入などもよいかと思うが、可能性などについて教えていただければと思う。

応 答 お見込みのとおり、導入を検討しているところは、ドクターヘリを導入している地域が多く、そういう地域は話が進みやすい。

質 疑 医公連携として、県や省庁などのいろいろな公の力が必要だと思う。将来像を教えていただきたい。

また、地域医療構想が新しくなっていくが、介護・福祉分野との将来の連携はどう考えているか。

応 答 データやプラットフォーム等の構築は、病院の職員だけだと厳しい部分がある。工学系の研究者の協力などがあれば、より活性化していくのではないかと考える。

これからは在宅医療も増えていくと思う。ICUを出た後のことを考えなければと考えている。現在、足柄上病院をサポートしていく中で、ホスピス等の終末期医療との連携は検討している。

(7) 院内見学

(8) 質疑応答

質 疑 遠隔ICUのような技術が進歩してくると、求められる医師・看護師像も変わってくると思う。そこで、人材育成等課題はあるか。

応 答 まず、こういった遠隔ICUを導入するとなつた際は、支援する側もされる側も多方面と調整する必要があるので、コミュニケーション能力やマネジメント能力は必要になってくる。

また、当然個人情報を扱うことになるので、デジタル知識やリテラシーなども求められる。そして、地域として医療はどうあるべきかといった広い視野も導入の際は必要になってくるため、現在、そういうものを学べる場はあまりないが、そういうものが出来てくるとよいと思う。

質 疑 国とも連携して国家戦略特区での規制緩和など、県内全体でやっていきたいという思いもあるし、足柄上病院も支援しているということで、今日を機会に、何か県と連携してなにかやっていきたいと思っていることはあるか。

応 答 近年、赤字は縮小してきつつあるが、新しいことへの投資となると、中々難しいことがある。補助金も単年度のものが多く、中長期的に取り組めるものがあるとよい。国家戦略特区もそうだが、カルテの共通化やプラットフォーム、クラウドなど何か一つ突破口があれば、よいと思う。

今は、当院のみで頑張っている状況だが、効率的に進めていくには、県内各病院で少しずつ進めていくのが理想的だと思うので、そういういった枠組みもできるとよい。

応 答 2019年から県としても支援させていただいている。

慣れていない方も簡単に操作できるようユーザビリティの向上やカルテの様式の統一などに課題を感じている。よく言われることだが、ヒト、カネ、ルールについて、県議会とも連携して、協力していきたいと考えている。



(9) 副委員長挨拶



(10) 調査結果

- 遠隔ICU導入の背景は、次のとおりとのことであった。
 - ・ 現在、日本のICUにおいては、専門医の不足、看護師の不足が課題となっており、横浜市立大学附属病院における医療事故についても、医者と看護師の情報共有不足によるものが、全体の61%程度発生していた。
 - ・ 日本のICUに係る専門医不足については、非集中治療専門医や外科・内科系の医師が代替として管理する状況が恒常化している。
 - ・ 米国では、約20%程度が遠隔ICUの取組を開始しており、死亡率の改善、チーム意識の向上などの効果がある。

以上のような背景から、横浜市立大学附属病院も協力し、平成29年度から研究等

を行った結果、働き方改革の流れもあり、令和6年の診療報酬改定により特定集中治療室遠隔支援加算が開始された。

- 横浜市立大学附属病院における遠隔 I C U の概要については次のとおりのことであった。
 - ・ 同病院内の支援センターの支援対象は、現在、院内で29床、院外は横浜市立脳卒中・神経脊椎センター、横浜市立市民病院、国際医療福祉大学病院の3施設32床、計61床である。
 - ・ 注力している領域は、生体看護アプリケーション「i B S E N D X」を用いた取組であり、24時間365日カバーする全支援型のモデルで運用している。
 - ・ 「i B S E N D X」は、複数患者の生体情報、人工呼吸器画面、患者映像等のモニタリング、重症度を自動で算定、リアルタイムでの患者情報共有等の機能を備えている。
- 遠隔 I C U の実績及び課題は、次のとおりのことであった。
 - ・ 遠隔 I C U を導入した結果、医療の質が向上し、死亡率が高い敗血症の死亡率が36.8%から28%に減少した。
 - ・ 遠隔 I C U を導入した施設に調査した結果、夜間休日の院外へのコール数が61%減少し、患者情報も、以前は電話で口頭で伝えるのみだったが、詳細な患者情報が共有できるため、コミュニケーションも活発化した。
 - ・ こうした結果、I C U の医師の負担軽減は図られたが、遠隔 I C U 支援をしている側の負担が増加し課題となっており、A I を導入するなど、改善を図っている。

横浜市立大学附属病院の遠隔 I C U の取組は全国でもかなり先進的と考えており、県外、海外へもノウハウを共有していきたいと考えているとのことだった。

こうした横浜市立大学附属病院における先進的な遠隔 I C U の取組は、本県の医療の提供に係る今後の委員会審査をする上で、参考となつた。